

学ぶ意欲を引き出す 教育改革事例

学生の主体性を引き出すことは、どの大学にとっても大きな課題であり、組織的な支援体制の構築、カリキュラムの改訂やシラバスの改善など自学の教育理念や学生の課題に応じて、さまざまな実践がなされている。ここでは、新しい教育に挑戦し、学生を主体的な学びに導いている二つの大学の取り組み事例を、それらを構築したプロセスも含めてお届けする。更に、明日から活用できる指導の工夫を紹介するとともに、教育の効果測定にアセスメントを活用している大学をレポートする。

事例1 明星大学

学部混合クラスとグループ活動の授業が、学生を主体的にし、教員の意識も変えた

事例2 関西大学

大学の主人公はきみたちだ！
“How to Teach” から “How to Learn” への転換

明日から出来る授業改善 学生の意欲を引き出す教具の工夫
名古屋大学高等教育研究センター准教授 (日本高等教育開発協会) **中井俊樹**

レポート アセスメントを取り入れた教学改革

玉川大学 自ら学ぼうとする姿勢を育て、自主的な学修につなげる

明星大学

学部混合クラスとグループ活動の授業が、学生を主体的にし、教員の意識も変えた

明星大学では、2010年度に初年次教育の一環として、全学共通科目「自立と体験1」を開講させた。大学生活の始まりに際し、学生に自信と4年間の目標を持たせるために、さまざまな工夫を凝らしている。

実学教育をより重視するための
カリキュラム改革

明星大学は、理工や人文など7学部を擁する私立大学だ。教育方針に「人格接触による手塩にかける教育」「凝念を通じて心を鍛える教育」「実践^{きょう}躬行の体験教育」を掲げ、教育目標の「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」に力を注いできた。

この方針と目標を今日にふさわしい形で具現化しようと、2010年度に始めたのが、1年次前期に行う全学共通の必修科目「自立と体験1」だ。自校教育を行い、学生に自信と大学への肯定感を持たせるとともに、大学での学習法やものごとの考え方の修得を通して、大学4年間を見通し、大学生活の目標を立てることを目的とする。菊地滋夫学長補佐は、科目を開講した背景を次のように話す。

「この10年ほどで、自分と社会とのつながりに現実感を持っていない学生が増えてきたと感じています。例えば、上級生になっても、TOEICのスコアが低いにもかかわらず、卒業後は通訳になるという学生がいました。英語の基礎が全く出来ていない自分を認めておらず、また通訳に何が求められているかを理解していないのです。本学の学生として4年間、しっかり学ぶために、早い段階で自己理解に着手し、大学での学習目的を持たせることが必要だと考えました」

最大の特徴は、学部学科の違う学生約30人でクラスを編成し、毎回の授業で5、6人のグループ活動を行うことだ（写真）。基本的な流れは、テーマについて1人で考えた後、グループで討論し、まとめた結果をクラスで発表する。最後に、学生が個々に授業を振り返り、気づきや反省を

ポートフォリオに書く。少人数のグループ活動なので、学生は授業に参加せざるを得ない。他学部生との意見交換で自分にない視点に気づき、深い交流で自己理解を促し、他者や社会との結び付きが強くなることを期待したと、菊地学長補佐は話す。

「異質な他者と向き合うことで気づくことはたくさんあります。学生の多様化は否定的な意味でよく語られますが、その多様性こそが学びの源になると発想を転換し、学部混合クラスとしたのです」

学部混合クラスが学生に
成長を促すと教授会で説明

「自立と体験1」の開講は、全学共通教育の在り方の検討過程で、初年次教育の重要性が認識されたことが発端にある。これを受けて、2008年12月、「初年次教育準備委員会」が発足。各学部から集まった教員十数人と事務局スタッフが、初年次教育学会に出席したり、他大学の視察を行ったりして情報を集め、明星大学の学生にふさわしい初年次教育の形を模索した。そして、学部混合クラスでグループ活動主体の初年次教育と大枠が決まった段階で全学に提案した。

初年次教育の実施に異論はなかったものの、同大学にはそれまでなかった授業形態に多くの教員が難色を示した。そこで、委員会の中心メンバーだった佐久間美智子副学長と菊地学長補佐が、全学部の教授会に出席し、説明を重ねた。2人はどんなに反対



副学長
造形芸術学部教授
佐久間美智子

さくま・みちこ◎武蔵野美術大学造形学部卒業後、イタリア・日本で創作活動を行う。明星大学日本文学学部教授、造形芸術学部長などを経て、2007年から現職。



特任准教授
明星教育センター
鈴木浩子

すずき・ひろこ◎慶應義塾大学文学部卒業。総合商社、人材派遣会社で人事採用や研修を担当後、研修講師・キャリアカウンセラーとして独立。2010年から現職。



学長補佐
人文学部教授
菊地滋夫

きくち・しげお◎東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程単位取得退学。専門は社会学人類学。明星大学人文学部助教授などを経て、2008年から現職。



明星教育センター
事務室課長
御厨まり子

みくりや・まりこ◎明星教育センター開設以来、全学で実施する初年次教育、入学前教育、キャリア教育、自校教育などの事務運営を担当。

図 授業(全15回)の内容

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 オリエンテーション | 9 大学職員に取材する |
| 2 新しい環境で他者と出会う | 10 自分や相手の大切さを知る |
| 3 大学での学びを考える | 11 ルールとマナーを考える |
| 4 聴いて相手を理解する(1) | 12 卒業生から学ぶ |
| 5 聴いて相手を理解する(2) | 13 仕事と自分について考える |
| 6 明星大学を知る | 14 これからの大学生活を描く |
| 7 明星大学を紹介する | 15 未来の自分へのメッセージ |
| 8 図書館にふれる | |

授業は全15回。「第一節 人と関わる」(1~5回)、「第二節 人と関わる・学びのスタートを切る」(6~11回)、「第三節 大学生活を見通す」(12~15回)というテーマで構成



授業では毎回グループ活動を行う。ブレンストーミングや情報整理法といった議論の方法や論理的な考え方を学び、それを実践する場でもある

されても学生第一の立場は譲らないと約束したと、佐久間副学長は話す。

「多くの教員は、新しい授業形態が学生に悪影響を与えるのではないかと不安に感じ、反対しました。しかし、私たちにはこの方法が今の学生に最も良いと確信していました。今、実行しなければ、本学の教育は変わらないと思い、この方法の効果を粘り強く説明し、理解を求めました」

学長から直接の説得もあり、2010年2月、大学評議会で2010年度に「自立と体験1」を学部混合クラスで開講することが決まった。更に、学部横断型教育の運営には専門機関が必要として、「明星教育センター」が2010年4月に設立されることになった。「自立と体験1」のシラバス、教案、ポートフォリオ(教材)の作成は、委員会と、明星教育センター事務局に配属予定の職員が担当した。明星教育センター事務局課長の御厨まり子氏は当時をこう振り返る。

「当初、シラバス班とポートフォリオ班とに分かれ、それぞれ考えた案を持ち寄り、検討して合意を得ながら作成していましたが、両者でかみ合わないことが出てきました。そこで開講までの数か月間は連日、主要メンバー5人が集まり、二つを突き合わせながら最終調整をしました」

教員が悩みを抱え込まないよう 明星教育センターが丁寧に支援

こうして始まった「自立と体験1」は、1年生全員が履修するため、毎

年65~68クラスにも上り、明星教育センターの専任教員5人が複数クラス、各学科が選出した教員が1クラスずつを受け持つ。担当教員が約50人にもなるため、教員の足並みを揃えることが重要だと、明星教育センターの鈴木浩子特任准教授は話す。

「教案には授業の流れと注意事項を詳細に記載し、毎年改訂しています。研修も年度開始前に2回行います。ただ、指示が細かすぎると教員が自分のカラーを出しにくくなるため、科目の質を保障しつつ、教員の裁量を持たせることに苦心しています」

大半の教員がグループ学習の指導は初体験であるため、支援にはさまざまな工夫を凝らす。研修では、シラバスの説明だけでなく、教員が学生役となる模擬授業を行い、グループ活動を体験。また、授業を金曜・土曜1、2限に組み、明星教育センターの教員を主に1限、初担当の教員を2限に割り当て、初担当の教員が明星教育センターの教員の授業を参観してから、自分の授業に臨めるようにした。更に、授業後の昼休みには自由参加のランチミーティングを開き、授業で問題だったことを話し合い、情報交換をする。明星教育センターでは、次の授業で生かせるようにそれらをニューズレターにまとめて配信している。

『『困っている』とは先生からは言いづらいものです。押し付けにならないようにしながら、私たちから働き掛け、1人で悩みを抱え込まない

ようにしています」(鈴木特任准教授)

学生がSAに志願、留学や インターンシップの希望者も増加

開講から3年が経ち、どのような成果が見られるのか。「自立と体験1」は、学生の授業アンケートで評価が高く、学部混合クラスを9割以上が「良い」と評価している。また、科目にはSA(スチューデント・アシスタント)が1クラスに1人付くが、その希望者が毎年定員を上回る。

「自分とは違う考え方を知ることができ、学科を超えた友人が出来てよかったという声をよく聞きます。自分が好きだった授業を後輩にも楽しく受けてほしい、また授業で活躍するSAを見て、自分も後輩の役に立ちたいと思うようです」(御厨課長)

成果は数値にも表れている。2012年度、全学の3年生でインターンシップ希望者が前年度の2倍以上に増え、留学希望者が前年度から倍増した学科もある。また、学生生活実態調査では、開講前(2008年度)と開講後(2011年度)の結果を比較すると、「一度でも離籍を考えたことのある」学生の割合が1割減った。

「本学を第1志望として入学する学生は決して多くはありません。しかし、卒業生の活躍を知り、友だちと一緒に将来について語り合う中で、本学で4年間学ぶことを前向きに考えられるようになるのでしょうか。自ら学びに向かう姿勢が出て、学生が明るくなりました」(佐久間副学長)

こうした学生の変化は、教員の意識を着実に変えている。学部混合クラスを批判する声は少なくなり、グループ学習を自分の専門科目の授業でも取り入れる教員が増えている。

「人文学部のある教員が専門科目の授業で、グループでの話し合いの後にレポートを書かせたら、質が格段に良くなったと喜んでいました。教育学部の教員は、大教室の講義で順番に意見を発表する発表リレーを取り入れました。学びの手法が広がり、単なる受け身の授業ではなくなったと評価していました」(菊地学長補佐)

ある学科のフレッシュマンキャンプは、2011年度に内容を一新。教員の講義型ではなく上級生が企画・運営して、新入生に高い評価を得た。こうした改革も、「自立と体験1」の成功があってこそ実現した。

更なる体系化と 専門科目との接続が課題

2012年度には、「自立と体験1」の発展として、2年次後期に社会人基礎力を育成する「自立と体験3」、3年次前期に就職への意識付けを行う「自立と体験4」を開講した。1年次後期に行う学科独自の体験教育「自立と体験2」は、各学科が運営している。これらを更に体系化し、自学の特色ある教育プログラムとしてどう位置付けるかが課題であり、1年をかけて検討する予定だ。佐久間副学長は、改組を機会に全学的に検討することが重要であると強調する。

「全学カリキュラムの改訂は、他学部や全学共通の教育内容を知らなければ出来ません。多くの教員がかかわれば、本学の教育の全体像がつか

め、各教員が専門科目にどのような指導が求められているかを考え、意識が変わる機会になります。『自立と体験1』を学部教員も担当したことで、他学部の学生も『明星大学の学生』という意識が持てるようになりました。更に、明星教育センターがあることで全学共通で教員と学生を支援する体制も整っています。学部教員、明星教育センター教職員、SAが一体となって、学生が成長する教育とは何かを、これからも模索していきます」

教員にとって専門以外の教育を担うことは大きな負担となり、なかなか賛同は得にくい。それでも、時間を掛けて話し合い、思いをともにして、自学でつくり上げていくこと。これこそが、教育改革をもたらし、大学のカラーとして輝くことを明星大学の事例が示している。

事例2

関西大学

大学の主人公はきみたちだ！

“How to Teach”から“How to Learn”への転換

関西大学は、「学生が主体的に学ぶ環境づくりが大切」という認識の下、全学共通科目として「大学教育論」を開講。「大学で学ぶ意味」を考えさせ、学生を主体的な学びに導こうとしている。

教育について自由に話し合う 「開かれたFD活動」

関西大学は、教育活動の進展のために2008年度に設置した「教育開発支援センター」が中心となり、FD活動を精力的に実施して、教員の意識や教育手法の向上を目指している。同センターの専任教員である教育推進部の三浦真琴教授は、次のように話す。

「FDは“Faculty Development”の略称ですが、私は大学教育の未来をデザインする“Future Design”、更には、教育活動について自由に話し合う“Free Dialog”ともいえるのではないかと、研修などで先生方に話しています。いずれにせよ、重視するのは『FDを楽しむ』という発想です。つまり、自由で楽しい雰囲気の中でFD活動を進めることです。“Must”（しなくてはならない）とい

う堅苦しいものではなく、“Let's”（しましょ）という空気をつくり出し、教員が抱える不安や疑問を気軽に相談できる場となるように心掛けています」

そうした考えに基づき、新任教員を対象とした自由参加の「FD café」、ランチタイムに各回異なるテーマについて話し合う「ランチオンセミナー」など、「開かれたFD」活動を実践している。

学生が主体的に学ぶ 環境づくりへの意識が浸透

同大学がFD活動で重視するテーマは、グループ活動を始めとするアクティブ・ラーニングを通して、学生の主体性をいかに引き出すかである。教員が“How to Teach”（いかに教員が教えるか）から、“How to Learn”（いかに学生が学ぶか）へと発想を転換することが必要であり、その浸透にはFD活動が鍵を握ると考えている。

「学生がいかにして主体的に学べる環境をつくるかが重要であるという空気が、教員間に醸成されてきています。ある時、『グループ活動を授業で行いたい、どうしたらよいか』と相談してきた教員がいました。その教員にとっては初めての試みでしたが、グループ活動はとても盛り上がったようで、自信を深めていました。このように、自ら実践することで教員の意識は変わっていくのです」（三浦教授）

このような方向性がよく表れているのが、2009年度に始まった全学共通科目「大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～」だ。この科目の目的は、同大学がスローガンに掲げる「考動力」を付けること、すなわち、学生自身が大学の主人公であることを認識し、自らの頭で考えて、自律的かつ積極的に行動する習慣を身に付けることにある。



教育開発支援センター
教育推進部教授

三浦真琴

みうら・まこと◎名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程修了。専攻は教育社会学、高等教育論。中部大学助教授、静岡大学教授などを経て、2009年から現職。

授業では、大学はそもそも学生が中心となって成立した教育機関であること、現在、欧米の各地で「学生中心の大学」再構築に向けた運動が起きていることなどを学んだ上で、学生自らが大学をもっと充実させるためにはどうすればよいかを自分たちで考えていく。

選択科目であるためにどれくらいの学生が履修するか不安を抱えてスタートしたが、「主体性」を前面に出した科目に対する学生の関心は高く、初年度で421人が履修する人気科目となった。

大人数の授業でこそ大きい グループ活動の効果

「大学教育論」の特徴は、履修者が多いにもかかわらず、小人数のグループ活動主体で進行することだ。学部の異なる学生4人で一つのグループをつくり、半分以上の授業でグループ活動を行う（図）。

「グループ活動は、受講者が小人数の授業でなければ出来ないと思われがちです。しかし、いろいろな人の意見を聞けるのがグループ活動の良さであり、大人数が受講する講義でも実施できなければ、グループ活動を行う意味はないと考え、あえて取り入れています」（三浦教授）

グループ活動の効果を最大限に引き出すために、教員は「どうすれば大学は良くなるのか」と大きな目標を示すだけで、課題は学生自身に設定させる。いわば、課題発見・解決型授業である。

「課題、すなわち問いを考える過程には、学生同士を結び付ける求心力があります。答えを考える時よりも問いを考える時のほうが、話し合いは盛り上がります。更に、学生は自分たちが見つけた課題を大事にするため、その後のグループ活動にも積極的に取り組むようになります」（三浦教授）

図 「大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～」2012年度授業計画

第1回 大学の誕生と変容を知ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米の大学が9月始まりである理由～ユニベルシテの意味～ ・大学の教育（改善）に関するムーブメント～800歳の大学の腰は重い？～ ・グループピング
第2回～第5回 学生が主人公であるとは どういうことか	<ul style="list-style-type: none"> ・科目提案学生委員による発表 ・ピアサポーターによる発表 ・LA（ラーニング・アシスタント、P.32参照）による発表 ・Worldshift（NPO法人）に関する発表
第6回～第7回 グループワークを始めよう	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の選定ならびにスケジュールの策定
第8回～第15回 研究成果発表	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについての研究成果発表～これを心待ちにしています～
授業時間外学習	<p>数回のインストラクション以外はグループワークが主体となります。週に一度の授業時間だけではグループワークを充実させることは不可能ですから、当然、授業以外の時間を使って情報を収集したり、アイデアを練ったり、修正案について考えたりすることが必要となります。したがって特に指定はしません。</p>

*関西大学シラバスシステム記載の授業計画から引用

授業だけでは時間が足りず、ITセンターや図書館に自発的に集まって議論するグループも多い。また、Facebook®にグループのページをつくり、意見交換を行う例も少なくないという。

先輩や同学年との交流で How to Learnに気づかせる

「How to Learn」を重視する考えから、学生の「学び」を促すための工夫も行っている。その一つが「LA（ラーニング・アシスタント）」だ。教育の支援をするTA（ティーチング・アシスタント）、授業準備などの支援をするSA（スチューデント・アシスタント）とは別に、学生の学びを支援するLAを養成し、リクエストのある科目に配置している。「大学教育論」では、主に2～4年生のLAがグループ活動の支援やアドバイスをを行っている。

「教員の指導よりも、年齢の近いLAから『自分が去年履修した時には、こう考えた』といったアドバイスを受けるほうが、学生の心に深く響くようです。LAには、答えを教えるのではなく、あくまでもヒントを出すようなかわり方を心掛けて

もらっています。もちろん、授業の前にはLAと教員が綿密な打ち合わせをし、受講生にこの授業で学んでほしいことを共有しています」（三浦教授）

「大学教育論」では、一部の学生が講師役となって、自分の活動を話す機会を設けている。講師役となるのは、科目提案学生委員（学生が開講を希望する授業を大学に提案する組織の学生）、LA、NPO法人で活動する学生などだ。さまざまな活動にかかわっている学生には、「自分が大学の主人公だ」という自信がある。そうした学生に講師として、体験を話してもらうのだ。

「学生の話し方には上手・下手があるかもしれませんが、そこに主人公度が確かに感じられる時、受講生の目が輝き始めます。自分と同じ学生が生き生きと話すのを聞いて、『自分も主体的に動かなくては』と気づく機会となることを期待しています」（三浦教授）

グループ活動の成否は 教員・職員・LAの協働が鍵

「大学教育論」に対する学生の評価は高い。自由記述式のアンケートで

は、「言いたいことを自由に発言でき、率先して先生が『異議』を唱えるスタイルに魅了された」「大学生活とは何なのか、自分が本当にやりたいことは何なのか、たくさん考えた」「学部や学年が異なる人たちとグループを組んで授業を進められたのは貴重な経験だった」といった声が挙がっている。

「大学教育論」はまだ実験的な科目であり、試行錯誤を繰り返している。しかし、これまでのアンケート結果からは、学生の意識の変化が見られており、三浦教授は手応えを感じている。

「入学後、学生はいかに効率よく授業を受けて、単位をもらうかを考えています。これは、高校までの学習では試験で高得点を取ることが重視されてきたからです。そのような考えを改めさせ、自分が学んでいる内容の面白さや意味、価値を発見させることで、主体的な学びを促していきたいと考えています」

LAとともに「大学教育論」を支えているのが、授業運営の事務を担う職員だ。同大学は、より効果的なアクティブ・ラーニングの実践には、「教員・職員・LA」の三者が協働することは当然のことと考えている。教育開発支援センターは、この三者が一体となって大学全体の教育力を高める方策について議論を続けている。「開かれたFD」のさまざまな取り組みも、教育開発支援センター教育推進部の職員による地道な準備と協力があって円滑に運営されている。

「教育活動の更なる充実に向けて、今、次の一手を模索しています。大学の中だけで通用する力ではなく、社会で通用する力をいかに身に付けさせるか。時代や学生の変化に応じた教育手法を深く考えていく必要があると感じています」（三浦教授）



LAが見守る中で活発な議論を交わす学生（写真奥に三浦教授）

学生の意欲を引き出す 教具の工夫

学生を主体的な学びを導くためには、組織的な改革とともに、個々の教員が毎日の授業で少しずつ工夫することも大切だ。手軽に取り入れられる指導改善の方法は何か。教具の活用を考える、名古屋大学の中井俊樹准教授に聞いた。

教具で学生にメッセージを送る

大学教員には、授業は「内容で勝負」という意識があり、教えるための道具をあまり重視していないのではないのでしょうか。野球選手はバットを、音楽家は楽器を、こだわりを持って選び大切に扱います。私は、教具をうまく使えば、学生の意欲を刺激できるのではないかと考えています。いくつかの教具を紹介します（写真）。

小学校で使われる「よくできました」などの「スタンプ」は、大学でもレポート返却時に使えます。残念ながら、大学ではレポートを返却しない授業が少なくありません。スタンプを押し、一言書き添えて返却すれば、学生は「先生がレポートを読んできた」ことを励みにします。このように、「スタンプ」は教員が学生にフィードバックを与えるという重要な意味を持っているのです。

グループ活動から座学への切り替えなど、教室がざわついている時には、「ベル」を鳴らすと静かになります。教員が「静かにしなさい」と注意するよりも、学生は注目し、気持ちを切り替えられるようです。学内で聞いたところ、使用している教

員が私の予想以上にいました。

このように、教具を使うことで、教員は学生に効果的にメッセージを送ることが出来ます。

授業のスムーズな進行を助ける

「○×の挙手札」は、授業の導入やまとめで質問する時に使います。あらかじめ、全員が一斉に挙げるように伝えておけば、学生は意思表示を迫られても、安心して挙げられます。教員も学生も、教室を見渡せば○×の割合がひと目で分かります。挙手では、どちらにも手を挙げない学生がいても分かりにくいので、挙手札を使えば、授業に参加しない学生をなくすことにもつながります。

グループ活動で学生を振り分ける時に便利なのが「ナンバーくじ」です。グループ分けを学生任せにすると、グループに入れない学生が出る可能性があります。学生同士の人間関係が出来ていない場合は、くじで強制的に決めてしまうのです。

もともとは教具として作られてはいない道具でも、その特性を利用すれば授業に役立ちます。ただし、教具として使う時の特性を理解しないと、効果は半減してしまいます。例えば、「○×の挙手札」を使う時



名古屋大学
高等教育研究センター准教授
(日本高等教育開発協会)

中井俊樹

なかい・としき◎名古屋大学
大学院国際開発研究科博士課程
中途退学。名古屋大学高等
教育研究センター助教授など
を経て、2007年から現職。
共編著に『大学教員準備講座』
(玉川大学出版部) など。

の質問は、「はい」「いいえ」で答えられる内容に限られます。そこで、意図的に、授業の中盤に学生が考えられる場面を設けておき、授業の最後に「イエス」「ノー」と結論を出せる質問をするのです。

新任教員の中には、いきなり教壇に立つことに不安を感じ、教授法に関心を持つ人が増えています。FDの観点からも「教具セット」や教具の使い方の知識があれば、指導力向上に役立つでしょう。この春からは名古屋大学と愛媛大学の生協で、試験的に教具セットが販売される予定です。授業において、内容だけでなく、教具を含む教授法の重要性がより認識されれば、学生が意欲を持って参加する授業がもっと増えるのではないかと期待しています。



中井准教授が活用している教具。左上から時計回りに、シール、挙手うちわ、指示棒、ナンバーくじ、○×の挙手札、スタンプ、ベル

学生の主体的な学びの実現度に関する調査を実施

日本高等教育開発協会と Benesse 教育研究開発センターは共同で、全国の国公立大学の学科長を対象に、「大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査」を実施中です。調査分析の結果は今後、Benesse 教育研究開発センター高等教育研究所のウェブサイトなどで公表する予定です。ご期待ください。